

地球を読む



認めることにした。アフリカの潜在的な成長力に着目して、いた補佐は、千載一遇の好機と考えた。

主査は、日本の加盟には賛成したものの、出資額には強い難色を示した。「数世紀にわたってアフリカか

1979年のことだ。大蔵省（現財務省）主計局で、経済協力予算担当の主査と、国際金融局の課長補佐が向き合った。補佐が切り出す。「アフリカ開発銀行（AFDB）に出資してほしい。出資額はトップの米国と同規模でどうか」

64年設立のAFDBは域内国だけで出資・運営していたが、資金量が不足し、日米欧など域外国の加盟を



渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長

アフリカ開発

ら収奪してきた英仏より多額の資金協力をする理由はない！」当時の感覚では全くの正論である。

それでも補佐は、アフリカの高い人口増加率などを理由に食い下がった。「21世紀を展望すれば、アフリカがロンドンを訪れた際に、南アフリカのマンデラ元大統領と話す機会があった。この昔話を披露すると、マ

積極的に支援してきた。2005年に先進7か国（G7）財務相・中央銀行総裁会議出席のため、筆者がロンドンを訪れた際に、南アフリカのマンデラ元大統領と話す機会があった。この昔話を披露すると、マ

その後、日本は、国連安全保障理事会での常任ボストン獲得に向けて、支援国を増やすねばならないという声が強調され、民間の比重がやや増えた。アフリカ側の自

た。アフリカは日本にとって「ご縁」の薄い地域であると同時に、日本企業の活動も低迷していた。

2013年の第5回会合では、アフリカ側から「援助より投資を」という声が

公的支援から民間投資へ

力との関係を密にしておく必要がある」。十数回の議論の末、最後は主査が理解を示し、予算がついた。実は、この補佐が筆者である。その後、日本はAFDBに長期・低利の資金を供給する枠組みも創設し、

ンデラ氏は「欧米とは異なる日本のアフリカ支援を以前から高く評価している」と謝意を述べられた。

これも明らかに官主導の活動であった。

8月下旬、横浜で開かれた第7回アフリカ開発会議（TICAD）の初会合は

ニアのナイロビで開催された。日本企業のアフリカ進出の意欲も徐々に高まっている。

しかし、実情は必ずしも明るくはない。アフリカに

は簡単に克服できない課題

がいくつかあるからだ。

1993年にさかのぼる。

当初の議論の中心は有償・無償援助であり、やはり官

が主導権を握っていた。

1993年にさかのぼる。

地球を読む

1面の続き

8月の第7回アフリカ開発会議(TICAD)でも焦点になつた人材育成策や社会・産業システムの整備は毎回、「重点項目」に取り上げられてきたが、遅々として進んでいない。

海外から援助や投資の具体的な関与(コミットメント)が表明されても、それが実際に現地で花開くためには、外からの約束を的確に受け止めて実施に移す各国の実行・吸収能力が不可欠だ。だが、その能力が期待ほど伸びていない。その理由については様々

な要素としては、比較的早期に発展した国的主要産業が「鉱石、原油、貴金属などの採掘産業」だったことが指摘される。地下に存在する資源に関する著作多数。

渡辺博史氏 1949年生

には至っていない。

している。50年には大陸の

件も増えるだろう。

おかねばなるまい。

アフリカ諸国がアジアの新興国にキャッチアップす

次に、アフリカ諸国は政

人口が25億~30億人に達し

その場合、重点的に生産

かねない状況を考慮すれば

治的に統治(ガバナンス)

が脆弱である。一部の中

ば、食料をいかに確保する

といった嗜好品ではなく、

が、今なお政治家や政府職員、軍人の腐敗・贈収賄が

後を絶たない国が多い。

いくつかの国では民主主義を基礎とする共和国であ

る。水の供給もより切実な

日本を含むアジアの高成長国はその食料供給を南米など他の地域に依存してき

た。だが、今後のアフリカの人口増を南米が支えるの

要条件だが、水源の流域

の政策不安が暗い影を投げかけている。

アフリカとの関係が疎遠

だった歴史的経緯を踏まえれば、日本企業が現地国に

食い込むには、英仏といっ

た旧宗主国や、東部で活躍

りながら、政権交代のメカニズムが実質的に機能して

いる。また、正規の行政手続

はほとんど不可能だ。アフ

リカで十分な自給体制を整

立てることが求められる。

現状では海外からの農業

投資はなかなか増えない。

アフリカが大きな将来の

可能性を秘めたフロンティアであるのは間違いないも

の、その現状は様々な問

題が山積している。

单なる期待ではなく、具

体的な処方箋を伴う投資計

画こそが、アフリカ国民と

我々の双方にとって、必要

不可欠なのである。

産業構造・政情不安が壁

するものを「収穫」し、販売するだけの産業は、シンブルな構造だけにシステムの深化が伴わない。

資源の所有権争いのため、各國で、内戦も含めて相当のエネルギーが浪費されているのも不幸のことだ。英

CADで既に「食料の価格

世界の人口が100億人を

超える状況になれば、農産物(=食料)価格も上昇す

ユーズに掲載する予定です